

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、公募期間および提出方法を**赤字**のとおり変更いたします。

金属資源の生産技術に関する基礎研究  
令和2年度共同研究相手先の公募について  
(対象：大学・高等専門学校及び公的研究機関)

令和2年4月24日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構  
契約担当役  
金属資源開発本部長 廣川 満哉

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）は、金属資源系技術者の人材育成に貢献するとともに、金属生産技術への新たな知見を創出するため、大学・高等専門学校及び公的研究機関を共同研究相手先とした金属資源の生産技術に関する基礎研究（以下「本事業」という。）を実施いたします。本事業では、将来の我が国の金属資源の安定供給確保に寄与する採鉱・選鉱技術、製錬技術、リサイクル技術及びそれらと関連した情報通信技術に関して基礎研究を実施します。

本事業の実施にあたり、機構と共同研究を行う大学、高等専門学校及び公的研究機関を提案公募方式により募集します。本公募に応募される方は下記要領をご覧の上、提案書をご提出ください。

記

1. 公募テーマ

我が国の金属資源の安定供給確保に寄与する次の4テーマに関する研究

- ①採鉱・選鉱技術（鉱山における技術）
- ②製錬技術（湿式製錬を含む技術）
- ③リサイクル技術（廃棄物や生産工程の不要物を対象とした技術）
- ④情報通信技術（金属資源の生産に関わる情報通信技術）

2. 対象金属元素

ベースメタル、レアメタル、貴金属（銀を除く）等

3. 契約形態・調査期間・経費・成果物の取扱い等

(1) 公募対象

日本国内の大学、高等専門学校及び公的研究機関

(2) 契約形態

別添の契約書式に則り、共同研究契約を締結致します。

(3) 契約期間

研究期間は2年間とします。ただし、2年間の研究期間の提案を採択した場合も契約は単年度で行い、2年目の契約を確約するものではありません。各年度の契約期間は、契約締結日から翌年3月第1週の金曜日までとします。

なお、2年間の研究において新規の知見が得られ、研究内容にさらなる発展の余地があると認められる場合は、契約期間を数年延長する場合があります。

#### (4) 研究経費の上限

最大年間300万円（税込み）程度

※間接経費上限10%

※原則、1件10万円（税抜）以上かつ耐用年数1年以上は備品となり、購入した場合は、研究終了後残存簿価で引き取っていただくことが基本となります。

#### (5) 研究成果の取扱い

契約書に準じて取り扱います。

### 4. 提案者の資格

次の要件を全て満たすものに提案者の資格を付与します。

なお、当該提案の代表者を提案者、研究の実質的な推進・取りまとめ役を研究責任者とします。提案者は、研究責任者ご本人または研究責任者の所属長としてください。

- (1) 非鉄金属資源の採鉱・選鉱・製錬技術の全部又はいずれか、あるいは情報通信技術に関する知見及び研究実績を有していること
- (2) 提案内容を遂行するために必要な施設、設備を有していること。または外注先においてそれらを準備できること。
- (3) 本業務の実施にあたり、機構との連絡調整、打合せに適切に対応できること。
- (4) 研究責任者は、准教授・課長級以下の職階、かつ45歳以下であること。

### 5. 提案者等の所属する組織（法人）の資格

提案者が所属する組織（法人）は、次の要件を満たしていることが必要です。

- (1) 本業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ資金等について十分な管理能力を有していること。
- (2) 機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「3. 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）における役務の提供に係る一般競争参加者のうち、「A」、「B」若しくは「C」の等級に格付けされている者又は提案書提出期日までに同資格を取得することができる者。
- (4) 国又は関係機関等からの補助金交付の停止または契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

### 6. 提案が採択された場合の提案者等の義務

提案が採択された場合、提案者及び研究責任者は以下の義務を負います。

- (1) 所属先と機構との契約締結等にかかる諸手続の実施

- (2) 機構に対する成果報告書の提出
- (3) 本研究で得られた情報の取り扱いに対する機構との協議の実施
- (4) 支出経費に関する実績報告書及び証拠書類の提出
- (5) 契約終了後、機構が指定する学会などでの研究内容の発表

## 7. 提出書類等

### (1) 提出書類

以下の書類を提出してください。なお、提案書の様式は機構のホームページよりダウンロードすることができます。

- ① 提案書1部（表紙に提案者印を捺印する）
- ② 提案者が所属する組織の概要を記したパンフレット等
- ③ 提案者が所属する組織の、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定等（えるぼし認定等、くるみん認定、プラチナくるみん認定、ユースエール認定）が有る場合は認定等の名称を記載し、認定通知書等の写し

※ 提出書類の発送が新型コロナウイルス対策のため困難な場合は、①及び③を、10. お問い合わせのメールアドレスへ PDF にて提案者又は研究責任者から公募期間内に送付し、後日原本と②を提出すること。また、期限内の提案書への押印が難しい場合は、押印無しの提案書も可とするが、後日提出する原本は押印された提案書を提出すること。）

### (2) 公募期間

公募期間は令和2年3月13日（金）から令和2年5月15日（金）まで

### (3) 提出先

〒105-000

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング15階

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属資源技術部生産技術課 宛

※提出書類は平日午後5時まで受け付けます。郵送または持ち込みによりご提出ください。郵送でご提出いただく場合は、提出書類が担当者の手元に届いた日を受付日とします。

### (4) 提出書類の取扱い

提出書類は本件の審査にのみ使用します。提出いただいた書類は返却しませんので、ご了承ください。

## 8. 審査と採択

### (1) 提案内容の発表

4. 及び5. の資格を満たす提案について、金属資源の生産技術に関する基礎研究事業委員会（以下「委員会」という。）において、研究責任者に提案内容を発表いただき、提案書と発表内容から（2）の審査項目について審査します。

委員会日時は提案者に別途通知します。

4. 及び5. の資格を満たさない場合は、令和2年5月22日（金）までに提案者に

通知します。

## (2) 審査項目

提案書と発表内容に対して、以下の項目について評価委員による審査を行います。

### 【技術的・政策的項目】

- ① 設定する課題について過去レビューを踏まえて適切な対処方針が示されているか
  - 過去の類似研究を十分に調査した上で研究課題が設定されているか
  - 研究課題に対して、適切な対処方針が示されているか
- ② 研究に技術的新規性は認められるか
  - 研究課題、解決法、試験方法に技術的な新規性（既存技術に対する社会的有用性）が認められるか
- ③ 研究に科学的新規性は認められるか
  - 研究課題、解決法、試験方法に科学的な新規性（学術的な意義・独創的な点）が認められるか
- ④ 研究が実用化に結び付いた場合の資源確保への貢献
  - エネルギー基本計画、資源確保戦略やマテリアルフローなどの観点から、提案されている研究が実用化に至った場合に資源確保への貢献が見込めるか
- ⑤ 研究の実用化に向けた道筋
  - 実用化を見据えて関連する企業などとの連携が図られているか、あるいは、研究成果に応じて今後継続すべき研究の方向性が示されているか
- ⑥ スケジュール、実施体制は十分かつ概算必要経費は妥当か
  - 提示されているスケジュール、実施体制、必要概算経費は、研究内容に対して適切か

### 【ワーク・ライフ・バランス項目】

- ⑦ 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況
  - 7. 提出書類（1）の③の認定に応じて評価

## (3) 採択

公募テーマごとに審査点が最も高い提案1件を採択します。応募がないテーマがある場合や予算措置が可能な場合は、各公募テーマの最も審査点が高い提案以外の中で、公募テーマに関係なく審査点が高いテーマから採択します。

## 9. 注意事項

- 提案書5. 研究体制（1）に記載する代表者は、令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」にて資格登録されている代表者となります。
- 機構は契約締結前に提案者等が行う事務作業等（提案書の作成・応募、委員会への出席等）にかかる経費を負担いたしませんので、ご了承ください。
- 提案書に記載された内容は採択の基本方針となりますので、実現が確約できることのみ記載してください。採択後に記載された内容に変更があった場合、採択決定を取り消す場合があります。
- 審査結果に関する個別のお問い合わせには応じかねます。

10. お問い合わせ

公募に関するお問い合わせは、以下の宛先に E-mail を使用して、日本語でお願いします。

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

金属資源技術部 生産技術課 大久保 聡、古川 創

E-mail : okubo-satoru@jogmec.go.jp、furukawa-so@jogmec.go.jp

以上